

岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン【別冊】

「ハード整備版(素案)」

【岡谷市学校施設等長寿命化計画】

2019年 ~ 2028年

(後期計画 2024~2028年)



(岡谷東部中学校 管理教室棟 長寿命化大規模改修工事 R2~R3)

岡谷市教育委員会

## 目 次

<b>1</b>	<b>学校施設の長寿命化対策の背景・目的等</b>	<b>1</b>
1-1	背景・目的等	1
1-2	計画の位置づけ	1
1-3	計画期間	2
1-4	対象施設	2
<b>2</b>	<b>学校教育を取り巻く環境</b>	<b>3</b>
2-1	人口減少と少子化の進展	3
2-2	児童生徒数の推移と今後	3
2-3	児童生徒数の将来予想	4
2-4	人口推計から見た将来の学校規模	4
<b>3</b>	<b>学校施設の現況</b>	<b>5</b>
3-1	学校施設等の保有状況	5
3-2	学校施設の維持・改修	5
3-3	学校施設の建設年次分布	6
3-4	学童クラブの保有状況	6
3-5	その他の学校施設	7
<b>4</b>	<b>学校施設整備の基本的な考え方</b>	<b>7</b>
4-1	公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化の推進	7
4-2	個別施設計画の基本方針	7
4-3	学校施設の更新費用等の想定	8
4-4	国の学校施設整備の視点	8
4-5	学校施設の更新費用の抑制と平準化	9
4-6	学級数の推移から見た施設配置の適正化	9
<b>5</b>	<b>学校施設のめざす姿</b>	<b>10</b>
<b>6</b>	<b>学校施設整備の基本的な方針</b>	<b>11</b>
6-1	公共施設等総合管理計画に準拠した計画の推進	11
6-2	学校配置の基本的な考え方	11
6-3	通学区域と小中一貫教育に関する考察と今後の考え方	12
6-4	学校施設整備にあたっての部門別実施方針	13
<b>7</b>	<b>学校施設整備の実施計画</b>	<b>15</b>
7-1	学校施設整備の実施計画	15
7-2	改修等の優先順位の考え方	15
<b>8</b>	<b>計画の継続的な運用方針</b>	<b>15</b>
8-1	施設情報の管理	15
8-2	計画のフォローアップ	15

# 岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン【別冊】「ハード整備版」 【岡谷市学校施設等長寿命化計画】

## 1 学校施設の長寿命化対策の背景・目的等

### 1-1 背景・目的等

本市の学校施設は、小学校7校、中学校4校を有し、延べ床面積で約8.4万㎡の施設を管理しています。そのうち、築後40年を経過した学校施設が大半を占め、経年劣化が進んでいることで、今後10～20年間の間に一斉に更新時期を迎え、維持管理や改修に多額の費用が必要になることが予想されます。

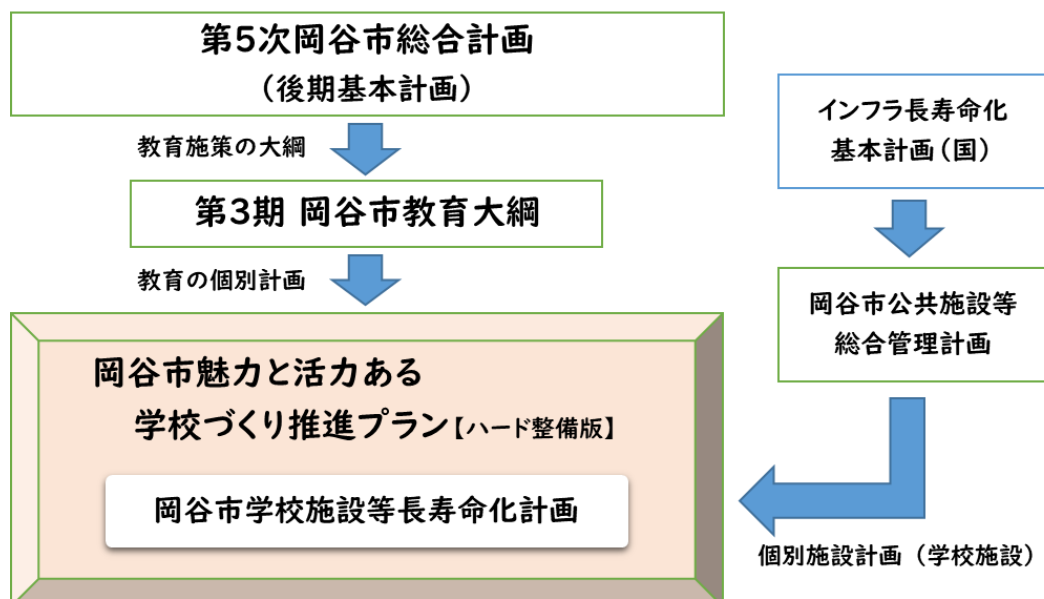
学校施設は、学齢期の子どもたちが過ごす学び舎であるとともに、災害時には地域の避難所となる重要な施設であり、安全・安心な学校施設の計画的な整備が喫緊の課題となっています。

更に、人口減少社会の進展により、小中学校に在籍する児童生徒の減少が続いており、今後もその傾向は続くことが見込まれています。このため、将来を見据えた管理面積や学校配置の適正化の視点を踏まえ、学校施設整備を検討する必要があります。

学校の施設改修にあたっては、相当な期間と多額の費用を要することから、本計画は学校施設整備に関する国の基本的な方針に準拠し、財政負担の抑制と平準化を図りながら施設整備を進めることを目的とする「岡谷市学校施設等長寿命化計画」として策定する計画とします。

### 1-2 計画の位置づけ

本計画は、「岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン」の施策のうち、学校施設・設備の充実に向けた「長寿命化大規模改修の推進」に関する部分を別冊「ハード整備版」として策定するものであり、上位計画や関連する他の計画等と整合を図っています。



### 1-3 計画期間

本計画は、「岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン」の一部を構成することから、プラン本編と同様に、令和元年度(2019年度)から令和10年度(2028年度)までの10年間の計画となりますが、期間の前後期を5カ年に分け、社会情勢の変化や校舎の劣化度の状況等を踏まえながら、計画の見直しを行うこととしています。

本年度が前期計画の最終年となり、情勢の変化等を踏まえ令和6年度(2024年度)を初年度とする後期5カ年計画として見直しを行うものです。

プラン計画期間 2019年—2028年(10年間)

後期5カ年計画 2024年—2028年(5年間)

第5次 岡谷市総合計画 (10年間)									
前期基本計画 5年					後期基本計画 5年				
第2期 岡谷市教育大綱					第3期 岡谷市教育大綱				
岡谷市 魅力と活力ある学校づくり推進プラン (10年間)									
前期5カ年計画					後期5カ年計画				
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10

### 1-4 対象施設

本計画における対象施設(建物)を以下に示します。

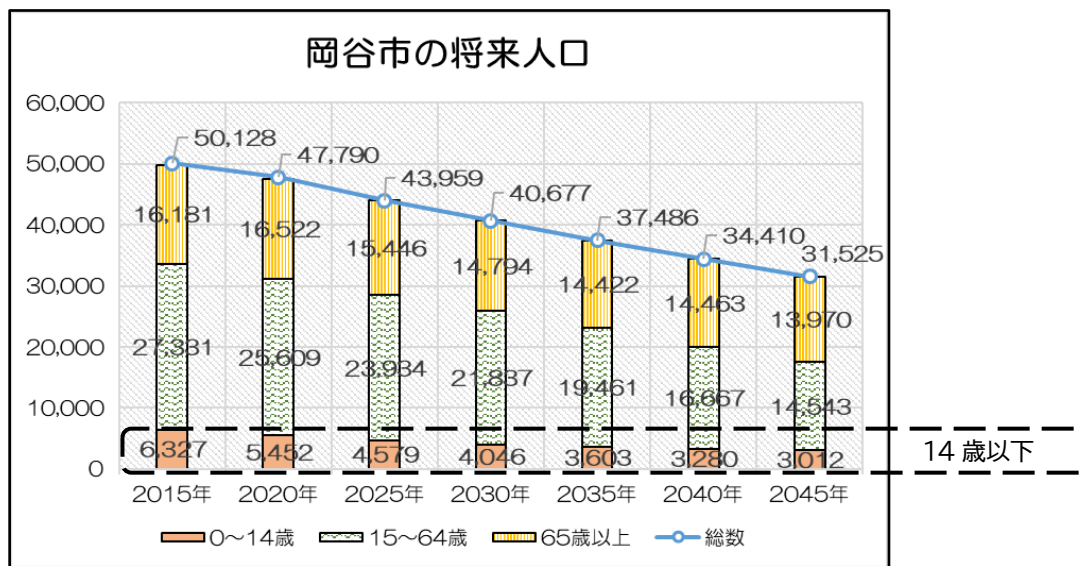
分類		棟数	延床面積
小学校	岡谷市立川岸小学校	7棟	9,431 m <sup>2</sup>
	岡谷市立神明小学校	7棟	6,675 m <sup>2</sup>
	岡谷市立小井川小学校	4棟	6,844 m <sup>2</sup>
	岡谷市立岡谷田中小学校	7棟	7,631 m <sup>2</sup>
	岡谷市立湊学校	4棟	3,885 m <sup>2</sup>
	岡谷市立長地小学校	8棟	8,755 m <sup>2</sup>
	岡谷市立上の原小学校	9棟	6,084 m <sup>2</sup>
	<b>小学校 計</b>	<b>46棟</b>	<b>49,305 m<sup>2</sup></b>
中学校	岡谷市立岡谷西部中学校	5棟	9,411 m <sup>2</sup>
	岡谷市立岡谷北部中学校	7棟	9,690 m <sup>2</sup>
	岡谷市立岡谷南部中学校	4棟	7,781 m <sup>2</sup>
	岡谷市立岡谷東部中学校	10棟	8,090 m <sup>2</sup>
	<b>中学校 計</b>	<b>26棟</b>	<b>34,972 m<sup>2</sup></b>
<b>小中学校 合計</b>		<b>72棟</b>	<b>84,277 m<sup>2</sup></b>
教員住宅	間下教員住宅	2棟	2,031 m <sup>2</sup>
学童クラブ	各小学校の単独棟(校舎内除く)	4棟	819 m <sup>2</sup>

\*小中学校には体育館、給食室等を含みます。(一部の付属建物、構築物等は除く。)

## 2 学校教育を取り巻く環境

### 2-1 人口減少と少子化の進展

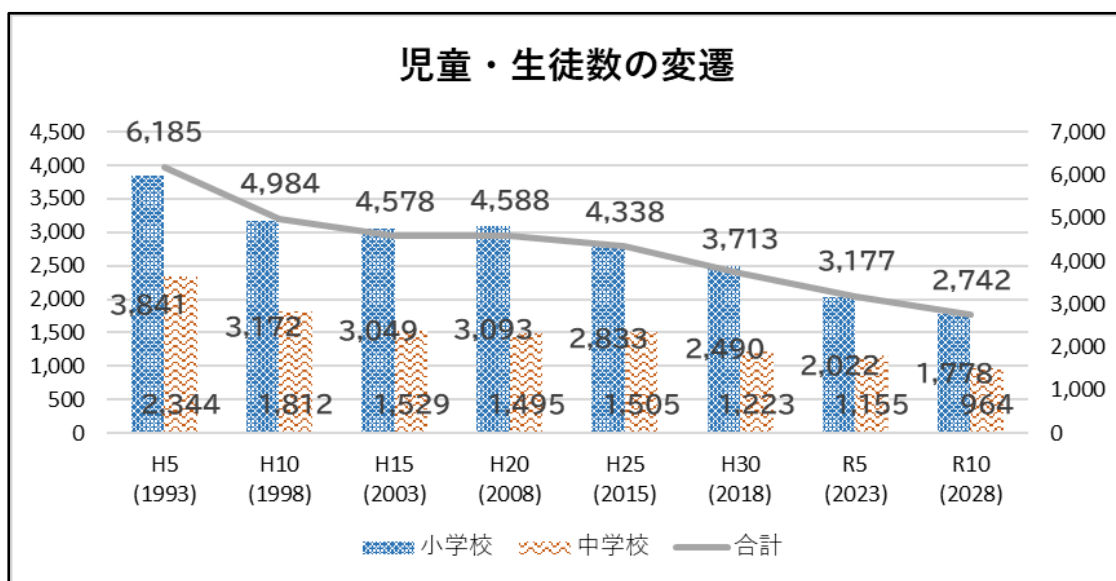
人口減少や少子化が進展する社会において、市内小中学校の児童生徒数も年々減少が進んでいます。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計によれば、今後も人口減少が続く予測のもとで、14歳以下の減少は、小中学校へ直接影響を及ぼすため、少子化が更に進展する将来を見据えた学校を考える必要があります。



### 2-2 児童生徒数の推移と今後

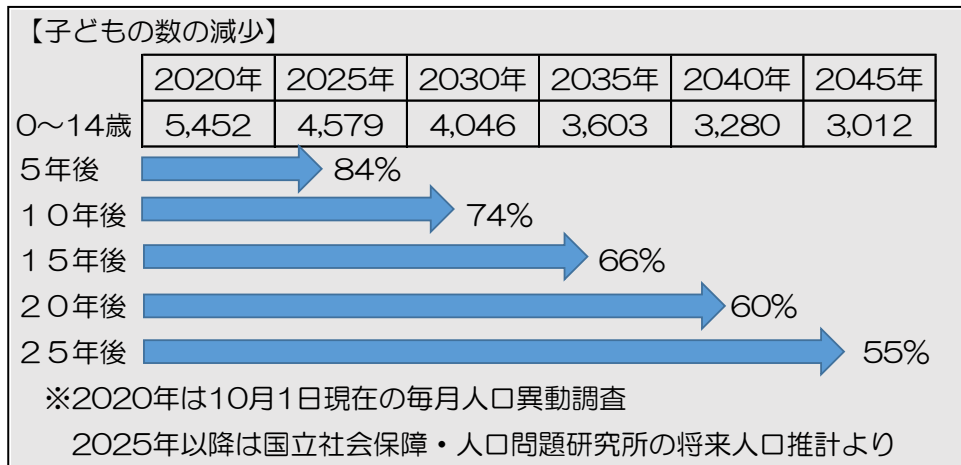
市内小中学校の児童生徒は、今から30年前となる平成5年(1993年)当時は6,185人(小学校3,841人、中学校2,344人)が在籍していましたが、年々減少し、令和5年(2023年)は3,177人(小学校2,022人、中学校1,155人)となっています。

更に、令和5年度において、市内に居住する未就学児童の状況から予測される5年後の予想値は、2,742人(小学校1,778人、中学校964人)となり、少子化の影響は、今後も確実に続くと思われています。



### 2-3 児童生徒数の将来予想

国立社会保障・人口問題研究所から公表されている本市の将来人口推計の内、14歳までの子どもの数は、2020年を100とした場合、20年後の2040年では60%まで減少し、25年後の2045年では55%まで減少していくと予想されています。



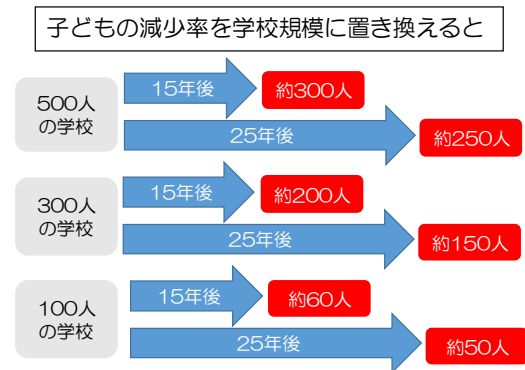
### 2-4 人口推計から見た将来の学校規模

令和5年現在、市内小中学校には3,177人の児童生徒が在籍しています。(図1)

公表されている本市の人口推計を基に、年代別数値を用いて、将来の学校別の人数を想定することは、少しの誤差で将来数値に大きな差が出てしまうため、学校別の分析は困難ですが、ある程度の規模に置き換え、将来の学校をイメージすることができます。

【在籍児童生徒数(R5.5.1 現在)】図1

学校名	児童数	学校名	生徒数
川岸小	327	西部中	197
神明小	352	北部中	341
小井川小	290	南部中	238
岡谷田中小	363	東部中	503
湊小	101		
長地小	516		
上の原小	200		
小学校計	2,149	中学校計	1,279
小中学校合計		3,428	



人口減少や少子化が進展する社会では、小中学校の児童生徒も減少していくことが予想されますが、その変化は急激なものではなく、年々進行していくものであるため、長期的な視点により将来の教育環境に及ぶ影響を考える必要があります。

これらを踏まえ、将来の児童生徒の減少により、今後、見込まれる学校運営への影響としては、複数での学級編制が難しくなり、集団での学びや行事の実施が困難となるほか、人間関係の固定化などの影響が危惧されるところです。また、少人数化が顕著になることで単独の学年では編制できず、複数の学年による複式学級の採用等、学校の運営形態が変化し、施設の不効率性が高まる等の影響が想定されます。

このことから、今から将来の教育環境を考え、長期的な展望に立った学校の適正配置のあり方等も視野に入れつつ、将来につながる学校づくりを推進していく必要があります。

### 3 学校施設の現況

#### 3-1 学校施設等の保有状況

本市では、小中学校11校、教員住宅、学童クラブ棟などの建物を保有していますが、本計画で対象とする施設は、下表のとおり、小中学校 84,277 m<sup>2</sup>(72棟)のほか、教員住宅 2,031 m<sup>2</sup>(2棟)、単独の学童クラブ 818 m<sup>2</sup>(4棟)を加え、全体で 87,126 m<sup>2</sup>の建物とします。それぞれ建設年に違いはありますが、建設以後40年以上経過する建物が大半であり、経年による老朽化が進んでいます。

No	学校名	延床面積 (m <sup>2</sup> )	棟 数	主要 構造	建築年度	経過年数
1	川岸小学校	9,431	7	RC・S	S44～S56	45～55年
2	神明小学校	6,675	7	RC・S・W	S41～S51	46～56年(改修有)
3	小井川小学校	6,844	4	RC・S・W	S37～S45	51～60年
4	岡谷田中小学校	7,631	7	RC・S・W	S50～H27	35～47年
5	湊小学校	3,885	4	RC・S	S48	49年
6	長地小学校	8,755	8	RC・S	S42～S58	39～55年
7	上の原小	6,084	9	RC・S	S48～S51	48～49年
8	西部中学校	9,411	5	RC・S	S62～H29	5～35年(改築有)
9	北部中学校	9,690	7	RC	S57～H17	17～40年(改築有)
10	南部中学校	7,781	4	RC・LS	S63～H19	15～34年(改築有)
11	東部中学校	8,090	10	RC・S・W	S39～R3	1～58年(増築有)
小中学校 計		84,277	72			
12	間下教員住宅	2,031	2	RC	H8～H9	26～27年
13	学童クラブ	818	4	W	S45～H27	8～53年
合計		87,126				

\*経過年数中の改修有、改築有は、建築以降、校舎の大規模改修や改築歴のある学校

#### 3-2 学校施設の維持・改修

保有する施設については、建物の維持保全に努めながら、これまでに校舎の耐震基準を満たすための改修や改築、体育館吊り物等の非構造部材耐震化、全校のエアコン整備等、時代の要請に基づく投資や大規模改修等に取り組んできました。

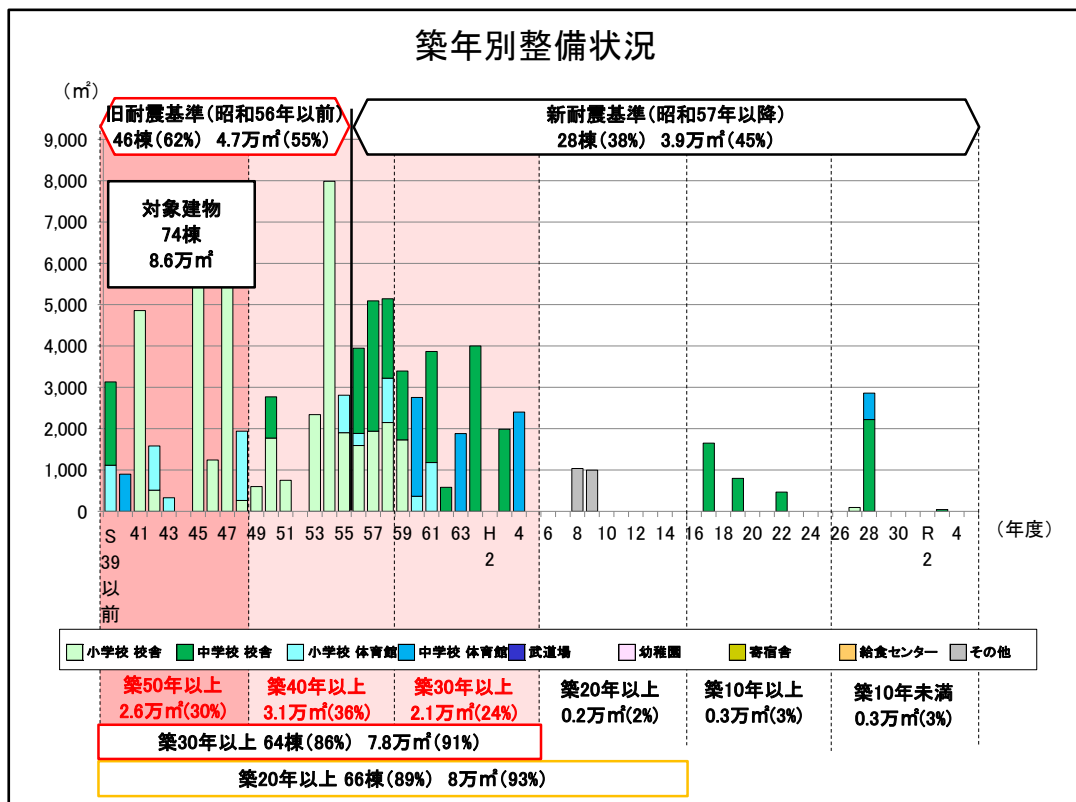
【主な学校施設の整備歴】 ◆詳細は「学校施設の整備状況一覧【別紙1】」を参照。

- ・各校へのパソコン室整備(H7～H8)、小学校低学年用プール設置(H16～H18)
- ・昭和56年以前建設校舎の耐震改修(H16～H28)、非構造部材の耐震化(H27)
- ・神明小大規模改修(H11～H12、H24)
- ・全小中学校の調理室、パソコン室、普通教室等へのエアコン整備(H23、R元)
- ・東部中学校長寿命化大規模改修(R2～R3)、小中学校トイレの洋式化改修(R3～)

### 3-3 学校施設の建設年次分布

学校施設(主要棟)の建築年次の分布によれば、建築後30年以上経過した建物面積は全体の約91%となり、40年以上経過した建物面積は全体の66%に達しています。

なお、昭和56年以前の旧耐震基準により建築された建物については、全て耐震改修を実施し、現在、校舎の耐震化率は100%を達成しています。



### 3-4 学童クラブの保有状況

本市の学童クラブは、全て小学校敷地内にあり、全体では13の学童クラブ室を設置しています。この内、学校内で教室等を改修したクラブ室を除き、独立した専用の建物が4校にあり、最近までに新築した2校を除き、経年による劣化が進んでいます。

そのほか、校舎内に配置した各クラブ室についても、元々、校舎として整備した建物の一部であるため、躯体自体の老朽化が進んでいます。

No	名称	面積	構造	建築年度	経過年数
1	神明小学童クラブ(第1)	99.4	W造	S45	53年
2	小井川小学童クラブ(第1)	114.0	W造	S51	37年
3	岡谷田中小学童クラブ	338.1	W造	H27	8年
4	長地小学童クラブ	267.3	W造	H23	11年
学校内の単独学童クラブ棟 4棟 計		818.8			

※このほか、川岸小(第1、第2)、神明小(第2)、小井川小(第2)、湊小、上の原小の学童クラブ室は、教室等を改修したクラブ室のため、面積は学校に含んでいます。



### 3-5 その他の学校施設

その他、学校建物以外の主要な施設に学校プールがあります。平成16年以降に新設した低学年用プール及び県道拡幅に伴って、平成29年度に新設した西部中学校のプールを除けば、全て設置から50年近くが経過していますが、これまで必要な改修整備等を行いながら使用しています。しかし、経年によりプール全体が劣化している学校が多く、今後の抜本的な改修には多額の経費が見込まれます。また、使用期間が夏期の短期間に限定されることや、市内には改修された市民プールもあることから、費用対効果を含めた多角的な観点により、今後の学校プールのあり方を考える必要があります。

区分		設置年	平均経過年数 (改修後)	延長	幅	深さ
小学校	低学年用	H16～H19	17年(-)	15m	5～7.5m	0.7m
	高学年用	S42～S48	54年(28年)	25m	10m	1.0～1.2m
中学校		S38～S42(H29)	46年(31年)	25m	11～13.6m	1.0～1.3m

◆詳細は「市内小中学校の水泳プールの状況【別紙2】」を参照。

## 4 学校施設整備の基本的な考え方

### 4-1 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化の推進

学校施設を含め、多くの公共施設を保有する地方自治体にとって、まちの成長とともに整備されてきた公共施設の維持、更新の対応が大きな課題となっています。このため、平成26年度に総務省から、各地域の必要な公共施設等を次世代に引き継ぐため、総合的かつ計画的なマネジメントの推進に関する指針が示され、公共施設等総合管理計画の策定及び施設ごとの対応方針等を定める「個別施設計画」の策定が要請されました。

### 4-2 個別施設計画の基本方針

上記の経過を踏まえ、令和3年(2021年)に策定された「岡谷市公共施設個別施設計画」において、市内の公共施設に共通する維持・整備等に関する基本方針を定めています。

学校施設についても、この考え方が今後の基本的な方向性となります。

#### 岡谷市個別施設計画の基本方針

**資産総量の適正化** 適切な市民サービスを持続的に維持していくため、人口動態や社会情勢を踏まえた、公共施設の最適な規模・機能等を検討するとともに、施設統合等の集約化や民間への移管などの推進により、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化を図ります。

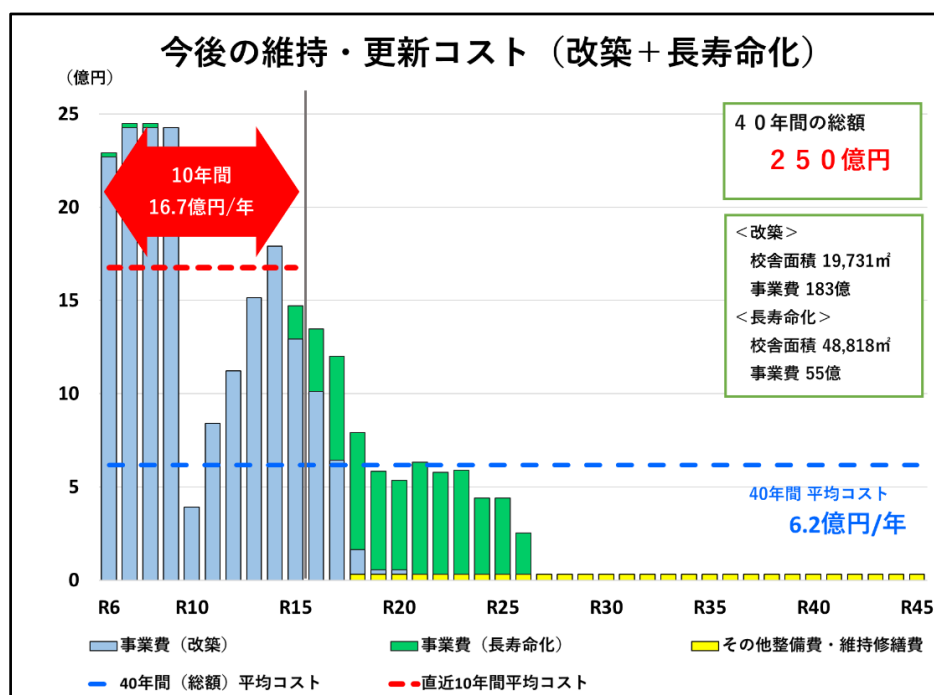
**長寿命化の推進** 今後も利活用を行う施設については、公共施設等のそれぞれの特性に応じた計画的な予防保全により、施設機能の維持向上、ライフサイクルコストの縮減及び将来財政負担の平準化に取り組みながら長寿命化を図ります。

**更新費用等の財源確保** 利用者増に向けた方策による収入確保をはじめ、特定財源の確保など様々な制度等の活用や、売却などが可能な施設・財産の積極的かつ適正な処分、さらに受益者負担などについても検討するとともに、維持管理コストの縮減に向け、民間活力の導入等を検討しながら、更新費用等の財源確保に努めます。

### 4-3 学校施設の更新費用等の想定

岡谷市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画と同様の手法により、学校施設に関しても建物の現況の劣化度を調査し、大規模改修の履歴などを反映した総合劣化度を算定しています。令和4年度に実施した調査結果によれば、建築以後、大規模改修等が実施されていない建物は、建築年が古い建物ほど劣化度が高く、全体的に外壁等の劣化度が高いなど、予防保全の必要性が高くなっています。

建設から40年以上が経過し、かつ総合劣化度の高い校舎を全て建て替え(改築)、30年以上経過した校舎に長寿命化大規模改修を見込んだ場合の将来の維持・更新コストを分析すると、今後10年間に投資額が集中し、大きな財政負担が見込まれます。



### 4-4 国の学校施設整備の視点

現在、国(文部科学省)による公立学校施設整備の視点は、長寿命化を図る老朽化対策のほか、障がいのあるなしに関わらず教育を受ける環境づくりを進めるバリアフリー化、地域ニーズに適合した他施設との複合化・共用化・集約化、更には、脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備など、新時代の学びに対応した教育環境の向上と老朽化対策の一体的な推進を大きな視点としています。

これらは、本市においても今後の学校施設整備に向けた軸となる考え方となります。

#### 【国(文部科学省)による学校施設整備の主な視点】

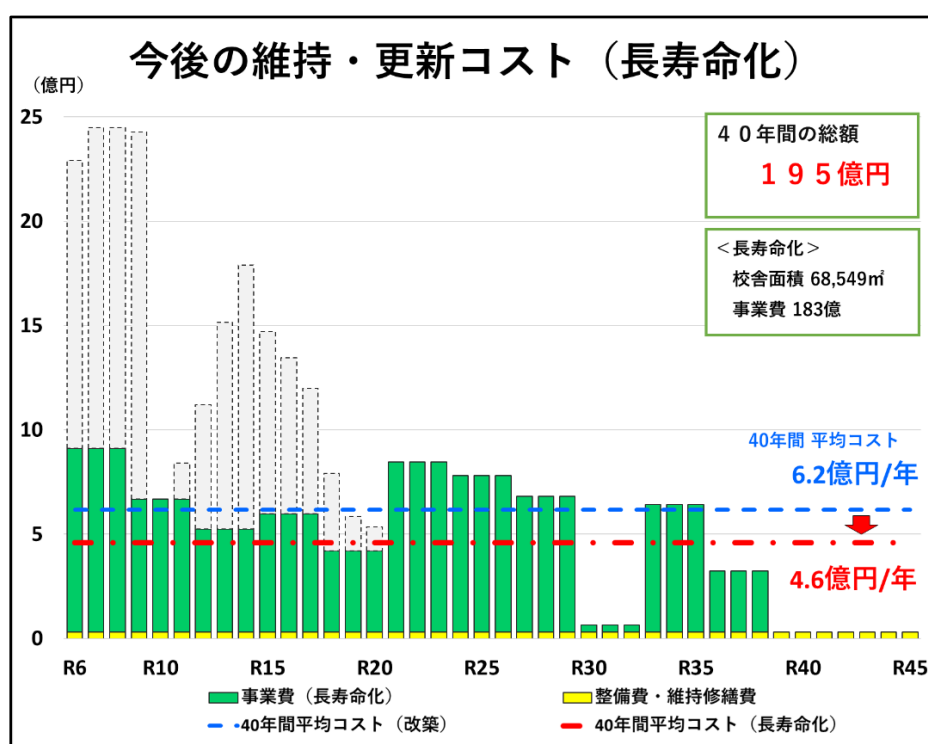
- ◆長寿命化を図る老朽化対策
- ◆障害の有無にかかわらず教育を受ける環境づくりのバリアフリー化
- ◆地域のニーズに適合した他施設との複合化・共用化・集約化
- ◆脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備 など

#### 4-5 学校施設の更新費用の抑制と平準化

従来の学校施設整備では、老朽化した校舎を建て替える工法が一般的でしたが、多額の経費を要する新築や改築は、財政面などの点で実現性に大きな課題があります。

一方、今ある建物の躯体を残して、長期間の使用に耐える長寿命化大規模改修に置き換えた場合、更新コストを抑えながら、新築と同水準の校舎を整備することができ、長寿命化を図りながら、既存校舎の予防保全等を計画的に進めることで、将来の更新費用の抑制と財政負担の平準化を図ることが可能となります。

以上のことから、建物の構造上の問題等により、校舎の建替えが必要なものを除き、市の基本方針に沿って、長寿命化大規模改修工事を中心とした学校施設整備を進めることが、今後の学校施設整備の基本的な視点となります。



#### 4-6 学級数の推移から見た施設配置の適正化

今から30年前(1993年当時)の普通学級は、小中学校合わせて181学級あり、全校平均15学級程の学級数でしたが、本年度は114学級(小学校77学級、中学校37学級)まで減少しています。学級編制は、県方針に従い小学校1年生は30人以下、2年生以上35人以下により編制(30人規模学級)していますが、児童生徒数の減少率より、学級数は緩やかに減少していくものの、総体的には今後も学級数の減が見込まれます。

役目を終えた教室は、維持管理や更新コストが課題となるため、今後の施設整備に合わせ、教室の集約化や建物の減築等により施設配置の適正化を図る必要があります。

##### 普通学級の推移

	30年前	25年前	20年前	15年前	10年前	5年前	今年	5年後
区分	1993年H5	1998年H10	2003年H15	2008年H20	2013年H25	2018年H30	2023年R5	2028年R10
小学校	117	103	103	113	103	88	77	77
中学校	64	53	43	41	47	39	37	34
合計	181	156	146	154	150	127	114	111

## 5 学校施設のめざす姿

学校には児童生徒の健やかな学びと成長を保障する教育機関としての使命のほかに、災害時には地域の避難所となる重要な役割を担っています、学校施設を取り巻く環境等を踏まえ、将来に亘って持続可能な学校施設とするためには、長寿命化を基本としながら、新しい時代の学びに対応した教育環境の質的向上を一体的に進める必要があります。

これらを踏まえ、本市における学校施設のめざす姿を以下の通り示します。

### 学校施設のめざす姿

#### 1. 快適に学べる安全・安心の学校施設

- ◆計画的に長寿命化大規模改修等を推進し、安全・安心な教育環境を維持するとともに、快適で衛生的なトイレの洋式化改修など学校施設を整備します。
- ◆障がいの有無にかかわらず、全ての児童生徒が自立した学校生活を送ることができるよう、バリアフリーに配慮した人にやさしい学校施設をめざします。

#### 2. 時代の変化に対応した魅力と活力ある学校施設

- ◆教育 ICT を積極的に活用し、一人ひとりに個別最適化された授業空間やチームティーチング等、多様な学習活動に柔軟に対応できる教育環境を整備します。
- ◆グローバル化や情報化の進展など、社会や教育環境の変化に順応するとともに、長期的な展望のもと、未来を見据えた学校施設を整備します。

#### 3. 地域の拠点として、地域とつながる学校施設

- ◆地域に支えられ、地域と交流する学校となるよう、余裕教室等を活用した子どもの居場所や地域交流の拠点として、地域とつながる学校施設をめざします。
- ◆災害時の避難所として防災機能を備え、地域防災の拠点となる安全・安心の学校づくりを推進します。

#### 4. ゼロカーボンをめざす環境にやさしい学校施設

- ◆学校施設整備に際しては、建設廃棄物等の排出量抑制に努めるとともに、省エネに配慮した環境にやさしい学校づくりを推進します。

#### 5. 未来を見据えた持続可能な学校施設

- ◆人口減少・少子化が進展する未来を見据え、学校施設のスリム化や他公共施設との複合化・共用化・集約化の検討等、持続可能な学校施設をめざします。

## 6 学校施設整備の基本的な方針

### 6-1 公共施設等総合管理計画に準拠した計画の推進

国、県の方針や政策に基づく「岡谷市公共施設等総合管理計画」は、全ての公共施設に共通する方針であることから、同計画の基本方針に則って計画推進を図ることとします。

<岡谷市公共施設等総合管理計画(基本方針)>

**基本方針1 資産総量の適正化**

**基本方針2 長寿命化の推進**

**基本方針3 更新費用等の財源確保**

### 6-2 学校配置の基本的な考え方

今後も少子化の進展が見込まれる環境において、現在の小中学校(小学校7校、中学校4校)においては、地域によって学校の規模にばらつきはありますが、当面、複数の学年を一緒に編制する複式学級が見込まれる規模の学校はないため、この点において、ただちに学校統合や閉校などを判断する状況にはないと考えています。

ただし、時代の進展とともに、更に児童生徒の減少が進む予測を踏まえると、少人数化が進んだ学校では、複式学級による編制を余儀なくされることや、子どもたちの学習環境において、集団での学びや活動、豊かな情操や人間性を育む上で様々な課題や支障が想定されるほか、施設管理面においても学校を運営していくために必要となる維持費や整備費のコストがかかります。

このため、今後、複式学級の編制が必要となった小規模校など、集団での学びに支障のある小規模校については、教育的配慮の観点から子どもの最善の利益を優先し、施設面では、限られた財源の効果的な活用の観点から、他校との統合等を検討することとします。

#### <複式学級とは>

一つの学年の児童又は生徒だけでは学級編制ができない場合、同一学級に2つの学年を収容して編制する学級のことを言います。長野県の学級編制基準では、2つの学年の児童(生徒)数の合計が8人以下となる場合は複式学級を編制します。

#### <標準学級と小規模校>

文部科学省では、12学級～18学級を小中学校の標準的な学級数とし、長野県では11学級以下の小中学校を小規模校と定義しています。

#### <参考>

長野県内には、令和4年度時点で100人以下の公立小中学校が115校あり、複式学級を導入している公立小中学校は23校あります。(公立小中学校全体532校)

### 6-3 通学区域と小中一貫教育に関する考察と今後の考え方

小中学校の通学区域は、地域の子どもが就学すべき学校をあらかじめ指定するために、地理的状況や地域社会の歴史的経緯等を踏まえ、市教育委員会が設定しています。

小中学校の通学区域と児童生徒数、学級数

学校名	小学校の通学区域	R5	
		児童数	学級数
川岸小	三沢区全部、橋原区全部、駒沢区全部、新倉区全部、鮎沢区全部	299	14
神明小	今井区の一部、間下区全部、小井川区の一部、樋沢地区	320	15
小井川小	小口区全部、西堀区全部、小井川区の一部	287	15
岡谷田中小	下浜区全部、小尾口区全部、上浜区全部、岡谷区全部、新屋敷区全部	344	15
湊小	花岡区全部、小坂区全部	89	7
長地小	中屋区全部、中村区の一部、東堀区全部	508	22
上の原小	横川区全部、中村区の一部、今井区の一部、小井川区の一部	175	9
小学校計		2,022	97

学校名	中学校の通学区域	R5	
		児童数	学級数
西部中	三沢区全部、橋原区全部、駒沢区全部、新倉区全部、鮎沢区全部	174	10
北部中	今井区全部、間下区全部、小口区全部、小井川区の一部、樋沢地区	301	13
南部中	花岡区全部、小坂区全部、下浜区全部、小尾口区全部、上浜区全部、岡谷区全部、新屋敷区全部	229	11
東部中	中屋区全部、中村区全部、東堀区全部、西堀区全部、横川区全部、小井川区の一部	451	17
中学校計		1,155	51
合計		3,177	148

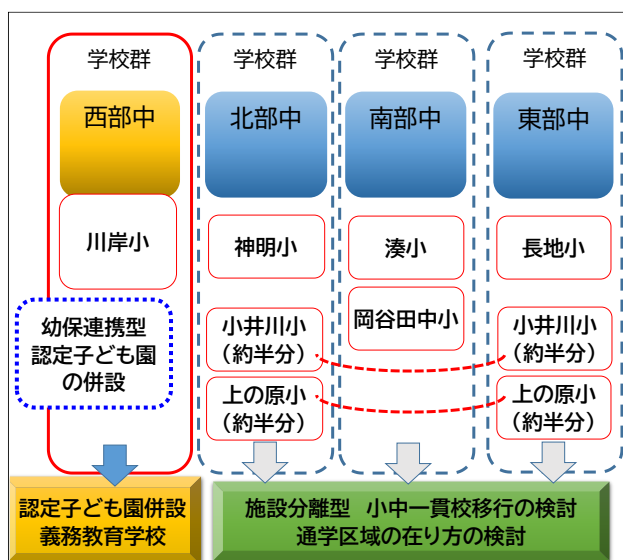
従来は、就学する学校については、通学区域内の学校への入学が原則とされてきました。しかし、平成26年度に諏訪清陵高校附属中学校が開校され、中信地方にある私立中学への進学など、中学生の就学環境は多様な選択ができる時代になってきました。

他方、令和5年2月に市教育委員会が策定した「川岸学園構想」により、川岸地区に市内初となる施設一体型義務教育学校を設置する方針を打ち出しました。この構想において、川岸地域以外の小中学校についても、小中連携の充実を図り、施設分離型小中一貫校の導入等を検討することとしています。この構想に基づき、川岸地区に開設予定の義務教育学校は、市内のパイロットモデルと位置づけ、特色ある学校づくりを進める考えであり、時代に合わせた柔軟な考え方により、他の地域からの就学希望に応えられる環境づくりを検討していく予定です。

また、現在設定している通学区域は、ひとつの小学校から2つの中学校に分散して入学する学校があります。

小中一貫教育を市内全域で展開していくには、児童生徒の集団に関しても、小学校と中学校を系統化し、直接つなぐことがメリットのひとつとなります。

これらを踏まえ、小中一貫教育の今後の展開を検討する際には、全域を対象とした通学区域の見直しについても合わせて検討していくこととします。



#### 6-4 学校施設整備にあたっての部門別実施方針

以上の基本的な方針等を踏まえ、今後の学校施設整備に関する部門別の実施方針を以下の通り示します。

##### <構造躯体の長寿命化>

建設から40年から50年が経過し、かつ、これまでに長寿命化を図る大規模改修工事等が実施されていない建物については、躯体の劣化度調査を実施し、構造的見地(鉄筋の腐食やコンクリートの劣化、中性化の度合い等)により工法を判断し、長寿命化改修工事を基本とする改修計画を検討します。

長寿命化改修工事を実施する校舎は、改修後30年から40年間程度の使用に耐える整備を目標とします。

##### <資産総量の抑制>

学校施設の長寿命化大規模改修の計画にあたっては、将来的な見通しのもと、普通教室、特別教室、特別支援学級、その他の教育活動に必要な諸室の配置を見直し、学校に必要な機能は確保した上で、建物の減築等により、資産総量の抑制を図ります。

##### <屋根・外壁等の外装材>

屋根・外壁等の外装材は、経年による破断や欠損が生じやすく、放置すると雨漏りや漏水等を引き起こし、建物部材の落下や内装へのダメージのほか、構造躯体の耐久性を損なうなどの影響が生じます。定期的な点検を実施し、大規模改修等の抜本的な工事を計画するまでの間、劣化部の補修等により、適切な維持管理に努めることとします。

大規模改修工事を計画する際には、断熱性等に配慮し、環境負荷の低減に努めます。

##### <内部仕上げ>

天井、床、内壁などの内部仕上げについては、部材の経年劣化によって、児童生徒や利用者の怪我や事故等のリスクが高まることから、修繕が必要な箇所はこまめに補修等を行い、学校生活における子どもたちの安全確保に努めます。

また、長寿命化大規模改修工事を実施する場合は、使用部材ごとにメンテナンスのしやすさやランニングコストなどを考慮し、仕様の選定を行います。

##### <バリアフリー化、エレベーター、トイレ洋式化>

障がいの有無に関わらず、共に学ぶことのできるインクルーシブ教育を推進し、在籍の児童生徒や学校に訪れる全ての方に利用しやすい、バリアフリーに配慮した環境整備に取り組みます。

小中学校へのエレベーター設置は、各地区の学校ごとに校舎の配置や階層に違いがあることから、大規模改修等の計画時に合わせて、学校用エレベーターの設置の適否を判断し、財源見通し等を考慮した上で、設置可能な学校への整備を促進します。

また、学校トイレの洋式化を計画的に実施し、衛生で快適な学校づくりを推進します。

### <屋内運動場(体育館)>

学校の屋内運動場(体育館)について、全ての大体育館で、建物の耐震改修及び吊り物等の非構造部材の耐震化工事が完了しているため、屋根や外壁等への定期的な防水工事等の補修を実施しながら、長寿命化に努めることとします。

築後60年以上が経過した屋内運動場については、長寿命化を図る大規模改修工事が実施できないため、改修計画に合わせて建替え又は解体等の方針を検討します。

### <学校プール>

学校プールについては、授業や活動に支障のない限り、基本的には使用を継続しますが、施設や設備の老朽化に伴い、大規模な改修が必要になった時点で、費用対効果を考慮し、市民プールの利用や最近新設した西部中学校プールの共用等を個別に検討します。ただし、小学校プールについては、児童に体格差があるため、低学年の安全性の確保を優先し、学校プールの延命化を基本とします。

学校プールの利用を取りやめ、市民プールに切り替える場合は、バス等による移動手段を確保します。

### <給食調理室>

本市の学校給食は、食育を大切にしており、今後も自校調理を基本としながら、安全で衛生的な調理環境の維持、保全に努めます。大型の調理器具等については、計画的な更新に努めるとともに、調理室に大規模改修等を実施する場合は、ドライ方式等により、衛生的な施設環境を整備します。

### <学童クラブ室>

校地内に設置している学童クラブは、本市の特色であり、今後も安全で快適なクラブ室の維持保全に努めます。独立棟のクラブ室の内、築後40年以上の建物については、国の方針に従い、校舎内の余裕教室等への移設を基本に施設整備を検討します。

そのほか、校舎内に併設しているクラブ室については、今後の学校施設の改修計画に合わせた改修等を検討します。

### <教員住宅>

現在、運営管理する教員住宅は、間下教員住宅(2棟、38戸)の1か所ですが、建設後25年以上経過し、老朽化が進んでいます。また、教員住宅については、地元出身の教員の増加や長距離通勤の選択等、居住ニーズの変化により入居者の減少が見られることから、費用対効果を見極め、大規模改修が必要になった時点で、建物の集約化や廃止を検討することとします。



## 7 学校施設整備の実施計画

### 7-1 学校施設整備の実施計画

部門別実施方針を踏まえ、今後、計画する施設整備については、岡谷市が毎年度の予算編成時に策定する実施計画により、事業費及び財源見通し等を見極めながら位置付けを行うこととします。

### 7-2 改修等の優先順位の考え方

学校施設の改修に係る実施計画の策定にあたっては、下記の優先順位に基づく検証等を行い、庁内調整の上で対象施設の決定を判断します。

なお、整備が必要と判断している建物については、計画的に整備を進める考えですが、同時に複数の学校の改修を実施することは、財政的に大きな負担となり困難なことから、事業の集中を避け、年次計画により平準化を図ります。施設整備を待つ建物については、予防保全に努めながら、次の整備に備えることとします。

◆今後の施設の整備順位は、「劣化度調査に基づく整備順位【別紙3】」を参照。

<p>&lt;優先順位&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①総合劣化度の結果</li><li>②建築年度</li><li>③過去の大規模改修の経過等</li></ul>
---

学校トイレの洋式化改修や屋根の防水改修など、衛生環境や安全確保のための整備は、長寿命化改修とは別に扱い、優先的に対応することとします。

## 8 計画の継続的な運用方針

### 8-1 施設情報の管理

計画を着実に実行していくためには、学校施設の状態の適切な把握が重要となります。

学校施設の基本情報は、公立学校施設台帳に基づく管理を適切に行うほか、劣化度の状況については、関係課と協力して定期的に劣化度調査を行い、情報共有を図ります。

### 8-2 計画のフォローアップ

学校施設整備の推進にあたり、社会や経済情勢、市の財政状況は常に変化が伴うことから、計画のフォローアップを図り、見直し等が必要となった場合は、適切に対応することとします。

岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン(ハード整備版)  
【岡谷市学校施設等寿命化計画】

- 発行日 令和6年(2024年)〇月
- 発行 岡谷市教育委員会
- 編集 岡谷市教育委員会 教育総務課